2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月16日

上場会社名　　株式会社ニチリョク　　上場取引所　東
コード番号　　7578　　ＵＲＬ　https://www.nichiryoku.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）渡邊　将志
問合せ先責任者　（役職名）管理本部 管理部 財務課長　（氏名）貝原　響紀　　ＴＥＬ　03-6281-8470

半期報告書提出予定日　　2026年11月16日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	667	－	△198	－	△321	－	△342	－
2026年３月期中間期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△342百万円（－%）　2026年３月期中間期　－百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△18.88	－
2026年３月期中間期	－	－

（注）2027年３月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2026年３月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2027年３月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
2027年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	5,629	2,728	48.4
2026年３月期	－	－	－

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　2,726百万円　2026年３月期　－百万円
（注）2027年３月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2026年３月期の数値については記載しておりません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,337	－	221	－	163	－	122	－	7.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2027年３月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。当社グループは当連結会計期間より個別決算から連結決算に移行しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）ニチリョク納骨堂株式会社、除外　－社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	19,122,705株	2026年３月期	17,393,505株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	9,665株	2026年３月期	9,665株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	18,155,003株	2026年３月期中間期	16,929,340株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（重要な後発事象） …… 11

１．経営成績等の概況

当社グループは、2027年３月期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、物価上昇の長期化による消費者の節約志向の高まりや、人手不足に伴う人件費の上昇に加え、中東情勢をはじめとする国際情勢の不透明感もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するメモリアル市場においては、高齢化の進展に伴い死亡者数は中長期的には増加基調にあるものの、埋葬及び葬送に対する価値観の多様化が進んでおり、お墓事業においては樹木葬や納骨堂等への需要が高まる一方で旧来の一般墓の購入層は年々減少し、葬祭事業においては一日葬等の簡素な葬儀形態の割合が高まっております。

このような状況のもと、当社グループは、従来のお墓・葬祭中心の事業構造から、終活を基軸としてお客様の人生終盤における様々な課題解決を支援するビジネスモデルへの転換を進めており、ライフコンサルティングを起点として、お墓、葬祭及び各種終活支援サービスを有機的に結び付けることで、顧客接点の拡大と提供価値の向上に努めてまいりました。

また、2026年５月には、連結子会社であるニチリョク納骨堂株式会社において納骨堂事業を譲り受けるとともに、東京都文京区に所在する屋内型自動搬送式納骨堂「縁の園」の独占販売権を取得し、納骨堂の販売機会の拡大に向けた体制整備を進めてまいりました。

コスト面では、構造改革の一環として支店の統廃合を実施し、拠点運営の効率化を図るとともに、広告宣伝については媒体及び施策の選択と集中を進め、費用対効果の向上に努めております。

しかしながら、当中間連結会計期間においては、お墓事業において契約件数が伸び悩んだことに加え、葬祭事業において一日葬等の構成比が高まり施行単価が低下したことから、販売費及び一般管理費の削減を進めたものの、営業損失を計上する結果となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高６億６千７百万円、営業損失１億９千８百万円、経常損失３億２千１百万円、親会社株主に帰属する中間純損失３億４千２百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「お墓事業（屋外墓地）」、「お墓事業（納骨堂）」及び「葬祭事業」の３区分から、「お墓事業」及び「葬祭事業」の２区分に変更しております。詳細は、「セグメント情報等の注記」に記載のとおりであります。

①お墓事業

お墓事業につきましては、「墓じまい」ニーズの増加や埋葬に対する価値観の変化を背景として、樹木葬や共有墓をはじめ、従来型の一般墓、都市部における利便性の高い納骨堂など、多様な供養・埋葬ニーズへの対応が求められております。

当社グループは、お客様が一般墓・樹木葬・納骨堂を横断的に比較検討する傾向が高まっていることを踏まえ、これらを一体的なサービス群として提案・販売しております。既存霊園の改造・増設や提携事業者との共同開発による境内型樹木葬の展開に加え、第六号「赤坂一ツ木陵苑(東京都港区)」及び第七号「大須陵苑(名古屋市中区)」の募集代行、並びに「縁の園」の販売を開始するなど、販売力の強化に努めてまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間においては、一般墓を中心に契約件数が伸び悩んだことから、売上高は２億４千４百万円、セグメント損失は２千５百万円となりました。

②葬祭事業

葬祭事業につきましては、高齢化の進展を背景に死亡者数は中長期的には増加基調にあるものの、ご葬家の価値観や葬儀に対するニーズは多様化しております。当社グループは、ご葬家に寄り添った後悔のない葬儀の提供を基本方針として、各種葬儀プランの充実及びサービス体制の強化に取り組み、受注の拡大に努めてまいりました。

当中間連結会計期間においては、受注件数は概ね堅調に推移したものの、一日葬等の構成比が高まったことにより施行単価が低下した結果、売上高は４億２千３百万円、セグメント利益は１億４千万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、12億１千２百万円となりました。その主な内訳は、永代使用権６億２千９百万円、現金及び預金２億９千万円等であります。

当中間連結会計期間末における固定資産は、43億９千４百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産７億１千９百万円、差入保証金51億５千３百万円、長期未収入金４億２千５百万円、貸倒引当金20億２千１百万円等であります。

この結果、総資産は、56億２千９百万円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、17億５千１百万円となりました。その主な内訳は、１年内返済予定の長期借入金９億９千万円、短期借入金４億２千６百万円等であります。

当中間連結会計期間末における固定負債は、11億４千８百万円となりました。その主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債６億８千４百万円、社債２億６千万円等であります。

この結果、負債合計は、29億円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、27億２千８百万円となりました。その主な内訳は、資本金20億１千７百万円、資本剰余金16億６千９百万円、利益剰余金△９億５千８百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ77百万円増加しております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間において連結決算に移行したものの、本移行は当中間連結会計期間において実行した事業譲受を新設子会社で譲受したことによるものであり、すでに2026年５月21日付で公表した個別の業績予想で考慮されています。そのため、連結グループにおける業績の予想は2026年５月21日付で公表した個別の業績予想から変更はございません。なお、当該子会社における事業譲受は2026年５月25日に適時開示いたしました「当社子会社による納骨堂事業に係る事業譲受及び債権取得に関するお知らせ」に記載の通りです。

当中間連結会計期間の経営成績は、通期業績予想に対する進捗が低い水準にとどまっております。一方で、当社グループの主力事業である葬祭事業は、冬季に死亡者数が増加する季節的要因により、売上高及び利益が下期に偏重する傾向にあります。加えて、当社グループは通期業績予想の達成に向けて、以下の施策をすでに開始しております。

① 経営体制の強化

葬祭事業及び終活関連事業に豊富な経験を有する人材を執行役員として招聘し、終活関連商品・サービスの販売強化を推進しております。

② 改葬・終活支援に係る体制の強化

改葬（墓じまい）及び終活支援に係る人員を増強し、ライフコンサルティングを起点とした顧客接点の拡大と、お墓・葬祭・各種終活支援サービスの一体的な提案を図っております。

③ お墓事業における営業手法の見直し

一般墓をはじめとする既存商品について、集客施策及び提案手法の見直しを進め、契約件数の回復を図っております。

これらの施策により、通期業績予想の達成を目指してまいります。

今後、業績予想を修正する必要が生じる場合は、速やかに開示してまいります。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過去の業績動向や財務状況の影響により、手元流動性に関する懸念が認識されております。

当該状況に対して、当社グループは資本増強の実施、有利子負債の返済（債務保証先に係るものを含む）による財務負担の軽減、並びに収益構造の見直し等の各種施策を進めております。

当中間連結会計期間においては、これらの施策の実行により財務基盤の改善が進展するとともに、事業の正常化及び収益基盤の再構築に向けた取組みが進んでおります。一方で、営業キャッシュ・フローの状況については引き続き注視が必要な状況にあります。

また、当社グループは、当該状況を解消又は改善するため、以下の対応施策を実施しております。

① コスト構造の変革

当社グループは、広告宣伝費を中心とした販売関連費用の見直し及び固定費の最適化を進めており、費用対効果を重視したコストコントロールを徹底しております。これにより、損益分岐点の引下げ及び収益性の改善を図っております。

② 営業キャッシュ・フローの創出

当社グループは、終活支援事業を基軸とした事業展開を推進しており、顧客のライフステージに応じたサービス提供を通じて、継続的な収益機会の創出を図っております。
具体的には、都市型納骨堂事業を中心とした収益性の高い商品の販売強化に加え、会員制度や各種サービスの拡充、自社販売体制の強化及びマーケティング施策の見直しを進めております。
これらの取組みにより、安定的な受注獲得と営業キャッシュ・フローの創出基盤の構築を図っております。

③ 財務基盤の強化
当社グループは、手元流動性の確保及び自己資本の充実を目的として、当中間連結会計期間において資本政策を実行しております。これにより、短期的な資金繰りの安定化及び財務基盤の強化を図っております。

④ 有利子負債の圧縮による財務負担の軽減
当社グループは、2026年3月期において、有利子負債の返済（債務保証先に係るものを含む）を進め、約785百万円の返済を実施しております。これにより、金利負担を含む財務負担の軽減が進展し、今後の資金繰りに係る不確実性の低減を図っております。

⑤ 収益構造の見直し及び収益基盤の再構築
当社グループは、都市型納骨堂事業を含む収益性の高い事業の販売強化並びにマーケティング施策の見直しを進めております。具体的には、費用対効果を重視した集客施策への転換、自社販売体制の強化及び商品・サービスの提供体制の見直しを通じて、収益構造の改善を図っております。

⑥ 資金繰り管理及び経営管理体制の強化
当社グループは、月次での資金繰り管理を徹底するとともに、営業、開発及び経営管理の各部門が連携し、事業計画の進捗管理及び採算管理の精度向上に取り組んでおります。これにより、収益改善施策の実効性を高めるとともに、必要な手元流動性の維持に努めております。

以上の施策のうち、資本政策の実行及び有利子負債の返済については当中間連結会計期間において既に実施済みであり、また、収益構造の見直し及び資金繰り管理の強化についても継続して実行しております。これらの施策により、財務基盤の改善及び収益基盤の再構築は進展しており、今後の事業計画に基づく資金繰りについても対応可能と見込んでおります。
これらの状況を踏まえ、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	290,880
完成工事未収入金	3,458
売掛金	46,955
永代使用権	629,163
未成工事支出金	84,936
原材料及び貯蔵品	27,247
その他	129,468
貸倒引当金	△18
流動資産合計	1,212,091
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	238,040
土地	479,422
その他（純額）	2,528
有形固定資産合計	719,991
無形固定資産	0
投資その他の資産	
長期貸付金	22,477
差入保証金	5,153,126
長期未収入金	425,121
関係会社株式	11,000
その他	84,533
貸倒引当金	△2,021,706
投資その他の資産合計	3,674,552
固定資産合計	4,394,543
繰延資産	22,405
資産合計	5,629,040
負債の部	
流動負債	
買掛金	19,490
短期借入金	426,241
１年内返済予定の長期借入金	990,481
未払法人税等	15,849
賞与引当金	22,277
その他	277,180
流動負債合計	1,751,521
固定負債	
転換社債型新株予約権付社債	684,022
社債	260,000
長期借入金	34,000
退職給付に係る負債	50,021
役員退職慰労引当金	60,768
その他	59,959
固定負債合計	1,148,772
負債合計	2,900,293

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,017,968
資本剰余金	1,669,208
利益剰余金	△958,105
自己株式	△2,790
株主資本合計	2,726,281
新株予約権	2,465
純資産合計	2,728,747
負債純資産合計	5,629,040

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	667,160
売上原価	198,004
売上総利益	469,156
販売費及び一般管理費	667,176
営業損失（△）	△198,020
営業外収益	
受取利息	499
受取配当金	561
受取賃貸料	1,636
その他	4,267
営業外収益合計	6,964
営業外費用	
支払利息	42,546
株式交付費償却	3,772
貸倒引当金繰入額	79,039
その他	5,349
営業外費用合計	130,708
経常損失（△）	△321,764
特別利益	
固定資産売却益	999
特別利益合計	999
特別損失	
減損損失	15,652
特別損失合計	15,652
税金等調整前中間純損失（△）	△336,416
法人税、住民税及び事業税	6,289
法人税等合計	6,289
中間純損失（△）	△342,705
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△342,705

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△342,705
中間包括利益	△342,705
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	△342,705
非支配株主に係る中間包括利益	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失（△）	△336,416
減価償却費	11,381
減損損失	15,652
貸倒引当金の増減額（△は減少）	79,015
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,073
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△36,533
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3,808
受取利息及び受取配当金	△1,060
支払利息	42,546
有形固定資産売却損益（△は益）	△999
売上債権の増減額（△は増加）	17,574
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,107
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,543
未収消費税等の増減額（△は増加）	△69,595
未払消費税等の増減額（△は減少）	△20,979
その他	△54,207
小計	△371,941
利息及び配当金の受取額	1,060
利息の支払額	△35,666
法人税等の支払額	△98,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	△504,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	1,000
事業譲受による支出	△500,000
差入保証金の差入による支出	△61,066
差入保証金の回収による収入	10,592
その他	1,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	8,500
長期借入金の返済による支出	△8,500
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	680,000
社債の発行による収入	300,000
株式の発行による収入	92,399
新株予約権の発行による収入	1,064
その他	△2,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,070,659
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,625
現金及び現金同等物の期首残高	253,258
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19,996
現金及び現金同等物の中間期末残高	290,880

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	お墓事業	葬祭事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	244,036	423,124	667,160	－	667,160
セグメント利益又は損失（△）	△25,695	140,797	115,101	△313,121	△198,020

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△313,121千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２.報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを「お墓事業（屋外墓地）」、「お墓事業（納骨堂）」及び「葬祭事業」の３区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、「お墓事業」及び「葬祭事業」の２区分に変更することといたしました。

埋葬形態の多様化が進む中、お客様は一般墓・樹木葬・納骨堂を横断的に比較検討する傾向が高まっております。当社グループにおいてもお墓関連サービスを一体として提案・販売しています。加えて、当社グループは終活関連サービスを中心とした事業ポートフォリオへの転換を進めており、墓所サービスに関する経営管理・営業活動を一体的に推進していることから、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当中間連結会計期間において、報告セグメントに帰属しない全社資産である共用資産について、減損損失15,652千円を計上しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年５月７日付で、Long Corridor Alpha Opportunities Master Fund、MAP246 Segregated Portfolio、BEMAP Master Fund Ltd.及びGP上場企業出資投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込みを受け、当中間連結会計期間において資本金が54,996千円、資本準備金が54,996千円増加しました。

また、当社は、2026年５月７日付で割り当てました第４回新株予約権のうち、本新株予約権の行使による新株発行により、当中間連結会計期間において資本金が22,224千円、資本準備金が22,224千円増加しました。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が2,017,968千円、資本準備金が1,669,208千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な後発事象）
新株予約権の権利行使
当社が2026年５月７日に発行した「第４回新株予約権」について、当中間連結会計期間末後から2026年11月16日までに権利行使が行われており、その概要は以下のとおりであります。
（１） 行使された新株予約権の個数 5,500個
（２） 交付株式数 550,000株
（３） 資本金増加額 16,287千円
（４） 資本準備金増加額 16,287千円
以上より、2026年11月16日現在の発行済株式総数は19,672,705株、資本金は2,034,256千円、資本準備金は1,685,496千円となっております。

無担保普通社債の一部償還
当社が2026年８月４日に発行した「第38回無担保普通社債」について、当中間連結会計期間末後から2026年11月16日までに35,000千円の一部償還が行われています。